



町田・物技研会長

レポート

物流技術研究会

社会と荷主への貢献、さらなる向上へ

物流技術研究会(物技研、町田慶太会長)は物流品質の向上に向け、飲料業界の物流子会社を中心に共同で研究・研修活動を行っている。現在の会員は、アサヒロジ、大塚倉庫、キリングループロジステイクス、サッポログループ物流、サントリー

ロジステイクス、タカラ物流システム、バンテックの7社。取り扱う製品が似通っている会員各社が、安全・品質・環境に於いての情報を共有し、共同で実施する活動などを通じて現場力アップを目指す。知見とノウハウを7社のネットワークで共有することで課題の解決を図り、改善につなげている。

会長を務める町田慶太氏(サントリーロジステイクス安全推進部理事)は「物技研では2つの部会構成で活動している。物流品質向上を目的として各種の

研修活動を行う『研修部会』がそのひとつ。この活動を通じて物流業界全体の品質向上に寄与していく思いから『社会貢献』だと位置づけている。もう一つの『推進部会』では、会員各社が抱える課題と問題点を知恵と工夫を出し合って解決を図ることで、それぞれの荷主に業務で貢献することを目指しており、『荷主貢献』を図っている」と説明。その上で「両方の部会活動が両輪となって機能することで、物流品質や安全管理においてプロフェッショナルな人材を育成することも目指している」と語る。

インストラクター養成を開始、品質向上の動きを全体に波及

研修部会は、トラックドライバー・フォークリフトオペレーター・配車担当者・安全担当者向けに実務に沿った研修を実施してきた。体感を重視し、現場力を高める実技主体の研修内容は非常に好評で、2017年11月現在、1000人以上が受講。研修後は、参加者は現場に戻って研修内容を職場で水平展開。安全活動推進や業務効率化のリーダー的役割を果たしている。

研修活動では数年前から、インストラクター養成に力点を置いている。インストラクターは各社から選ばれ、研修部会が実施する養成研修を受講する。インストラクターが増えることで、各社での研修の密度と頻度が高まり、現場レベルから物流品質向上の動きが高まることを期待していることだ。参加者は研修内容を各社に持ち帰り、さらにはパートナー会社との共同研修を実施するケースも増えてきており、ノウハウの横展開に拍車がかかってきたと言えそう

町田氏は「何よりも現場において物流品質が向上することが、荷主の信頼に応え、しっかりとした仕事を行っていくための基本だ」と述べ、「研修部会の取り組みで、安全教育のイン

ストラクターが育っていけば、各社で研修を行えるため、業界全体に安全や品質の向上につながり、すそ野が広がっていく」と意欲を語る。最近では物技研の活動に賛同したブリヂストンタイヤジャパンが研修時にサービスクーを派遣し、研修活動への協力を行うなど、他業界からも注目が集まっている。

「同じ荷姿」、課題も共通するものが多い

一方、推進部会は定例メンバーにより毎月実施。会員7社が会社の垣根を越え、困りごと・悩みごとに対して過去の教訓や改善へのアイデアを共有することで、解決を図る場となっている。町田氏は「各社それぞれ社風や業務の進め方は異なるものの、取り扱う製品は主に飲料であり、荷姿はほぼ同じだと言える。その分、課題も共通するものが多い」と述べ、「ある会社が直面している課題について、お互いに過去の経験を持ち寄り、知恵を出し合うことで知見とノウハウが共有され、さらに業務改善のスピードが向上する」とメリットを語る。

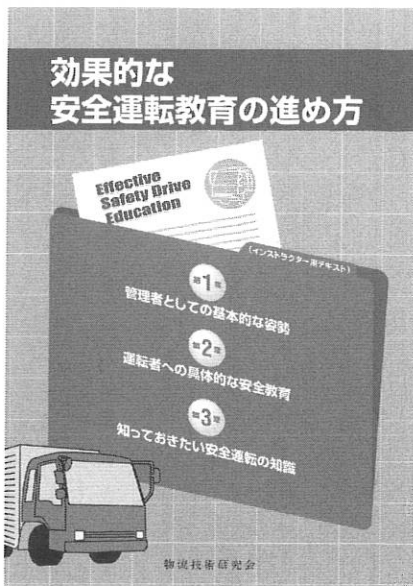
推進部会では、活動をより深く現場に浸透させるとともに、安全・品質・環境の改善活動や物流業務におけるモチベーション向上を図るため、各社の改善事例を発表する場として、「STE

P UPコンテスト」を年1回ペースで開催し、今年で5回を数えている。同コンテストは会員各社の社長が審査員を務め、発表者の士気も高まるだけでなく、他社の優れた改善事例を学ぶ絶好の機会になっている。

行政も活動に注目、安全教本を会として発行

最近では車両確保に向けた異業種車両の活用のための意見交換会や実証実験見学会などにも参加するなど、現場改善に向け、たゆまぬ活動を展開している。

物技研の業界横断的な取り組みは評判を得て、行政からの支援を受け、09年3月に安全指導教本の「効果的な安全運転教育の進め方」を物流技術研究会として発行し、運送業界での安全教育に現在も使われている。



物技研が発行した安全指導教本

安全・品質・環境の改善活動や物流業務におけるモチベーション向上を図るため、各社の改善事例を発表する場として、「STE

物技研は、07年4月にタカラ物流システムとセンコーの2社が物流分野の教育訓練や技術・知識の向上を図るため共同の取り組みを立ち上げたのが端緒となり、同年6月にキリン物流(現キリングループロジステイクス)、アサヒロジの2社が参画して「物流技術研究会」として発足。以来、現在は飲料メーカーの物流子会社を中心に現在の7社体制となり、各社の安全・品質・環境分野の担当者17人がレギュラーメンバーとして定期的に活動している。組織体制としては、会長が統括し、2人の副会長が研修・推進それぞれに部長を務める。別に事務局を置き、4人の役員を7社のローテーションで構成している。